



熊本県議会議員 瀧上陽一

# 陽陽通信

令和3年9月定例県議会一般質問

## 「みどりの食料システム戦略」に対する県の取組について

【質問】みどりの食料システム戦略では、2050年までに農業分野が目指すべき姿として、CO<sub>2</sub>ゼロ・エミッション化実現、化学農薬使用量50%削減、化学肥料使用量30%低減、有機農業取組面積25%、100万ヘクタールへの拡大が示されているが、疑問を感じる。まず、生産力向上と持続性の両立は相矛盾し、イノベーションで解決できるのか。2つ目は、取組の大半が生産サイドの課題とされ、消費サイドの意識改革は、一般論以上の記述がない。3つ目は、食料自給率に関する記述等が見当たらず、加えて、稼げる農業との整合性をどう確保するのか危惧する。そこで、本戦略をどう捉え、今後、どう取り組むのか、知事の思いを尋ねる。

【知事答弁】 重要なのは、農業で食や地域を支えるのみならず、環境を守り、地球を守ること。この考えが網羅された本戦略は、私の考えと方向性が同じだ。しかし、実現には高いハードルを越えなければならない。既存の技術だけで達成は困難。そのため、国と連携し、新技術開発の体制を強化し、生産現場での環境負荷軽減と、高品質な農産物の安定的生産に取り組む。同時に、消費者である全県民が、地球環境に貢献するという意識を持って県産農産物を購入し、熊本の農業を守り育てる機運醸成を図る。本県が進めてきた稼げる農業と両立する形で、積極的に取り組んでまいらる。

【切り返し】 右の熊日新聞掲載記事の通り。



2050年の農林水産分野の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量ゼロなどを指す国の「みどりの食料システム戦略」。21日の県議会一般質問では「農業で環境を守るのには大事な視点だ」という評価と、「現場の生産者の理解がないまま進められるのか」という疑問が交錯した。戦略は5月に策定され、「農林水産業の持続性と生産性向上の両立」をうたう。主な目標として、化学農薬の使用量半

農林水産分野 CO<sub>2</sub>ゼロ目標

## 粘り強い説明必要

- 2050年までに農林水産分野の二酸化炭素排出量ゼロ
- 化学農薬の使用量を半減
- 有機農業の面積を100万ヘクタールに拡大
- デジタル技術を活用した効率的な生産体制構築

みどりの食料システム戦略の主な目標  
2050年までに農林水産分野の二酸化炭素排出量ゼロ  
化学農薬の使用量を半減  
有機農業の面積を100万ヘクタールに拡大  
デジタル技術を活用した効率的な生産体制構築  
これに対し、浦島郁夫知事は「農業で食や地域を支えるだけでなく、環境、ひいては地球を守ることも重要。戦略は私の考えと方向性が同じだ」と答弁。新技術開発に向けた研究や、環境に配慮した県産農産物を購入する機運の醸成に取り組む考えを示した。  
(潮崎知博)

減や有機農業の面積拡大、デジタル技術を活用した生産体制構築を掲げた。その上で「既に十分安全な農業の使用量をさらに減らすと、農産物の収量は減り、価格も上がる。それでも消費者は購入してくれるのか」と懸念する声もあると指摘。県が進める「稼げる農業」との整合性を尋ねた。これに対し、浦島郁夫知事は「農業で食や地域を支えるだけでなく、環境、ひいては地球を守ることも重要。戦略は私の考えと方向性が同じだ」と答弁。新技術開発に向けた研究や、環境に配慮した県産農産物を購入する機運の醸成に取り組む考えを示した。  
(潮崎知博)

## 「みどりの食料戦略」に疑問

2050年の農林水産分野の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量ゼロなどを指す国の「みどりの食料システム戦略」。21日の県議会一般質問では「農業で環境を守るのには大事な視点だ」という評価と、「現場の生産者の理解がないまま進められるのか」という疑問が交錯した。戦略は5月に策定され、「農林水産業の持続性と生産性向上の両立」をうたう。主な目標として、化学農薬の使用量半減や有機農業の面積拡大、デジタル技術を活用した生産体制構築を掲げた。その上で「既に十分安全な農業の使用量をさらに減らすと、農産物の収量は減り、価格も上がる。それでも消費者は購入してくれるのか」と懸念する声もあると指摘。県が進める「稼げる農業」との整合性を尋ねた。これに対し、浦島郁夫知事は「農業で食や地域を支えるだけでなく、環境、ひいては地球を守ることも重要。戦略は私の考えと方向性が同じだ」と答弁。新技術開発に向けた研究や、環境に配慮した県産農産物を購入する機運の醸成に取り組む考えを示した。  
(潮崎知博)

(令和3年9月22日付 熊本日日新聞掲載記事)

## 分田橋の架け替えについて

【質問】山鹿市鹿本町の中心市街地を通り、1日約9,000台の車両が通行する県道198号田底鹿本線が菊池川と交差する橋が、昭和12年に架設され、84年経過した分田橋である。県管理の100メートル以上の橋梁では最も古い。また、分田橋は、橋台が河川内にせり出し、大雨時に水かさが増えると、橋台のところで渦を巻き、土手がえぐり取られる状況が発生しており、住民は不安を抱き、架け替えを望まれている。そこで、分田橋の現在の状況と架け替え計画を、土木部長に尋ねる。

【土木部長答弁】県管理の橋梁は約3,600。老朽化などが懸念され、熊本県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、全橋梁を5年ごとに点検し、補修等を行っている。また、県内には、長さ15メートル以上で、架設後80年以上経過の橋梁が11あり、長期にわたって健全性が維持できない橋梁は、計画的に架け替えを行っている。分田橋は、現行の耐震基準に適合させるため、鋼板接着などの補強を行い、健全性を確保している。しかし、計画的架け替えの対象橋梁であり、今年度から架け替えの検討に着手した。現在、山鹿市や河川管理者の国と協議を行うための概略設計などを行っており、架け替えに向けてしっかりと取り組んでまいらる。



質問する瀧上県議

21日の県議会一般質問で村上土木部長は、田底鹿本線の分田橋架け替えにしっかりと取り組む考えを示した。

## 田底鹿本線の分田橋架け替えへ 県議会で村上土木部長

菊池川に架かる橋長124.4メートルの分田橋(山鹿市鹿本町)は、1937年の架設後84年が経過。老朽化に加え橋台が河川内にせり出しているため、2012年の九州北部豪雨では右岸側盛土が流失し、水位は橋上近くまで迫った。瀧上陽一議員は「田底鹿本線は一日約9000台もの車両が通行する生

活主要道路だ。分田橋は100メートル以上の県管理橋梁で最も古く、地域住民は通行に支障が生じたり水害の原因になるのではないかと不安を抱き、一日も早い掛け替えを要望されている」と説明し、分田橋の現状と今後の架け替え計画を聞いた。村上土木部長は「現行の耐震基準に適合させるための補強工事により健全性を確保している。しかし計画的に架け替える対象橋梁であるため、今年度から掛け替えの検討に着手したところ。山鹿市や河川管理者の国との協議を行うための概略設計などを行っており、しっかりと取り組む」と答えた。業務は、橋梁約166億の予備設計をニュージエック、橋梁を含めた約1100億円間の道路予備設計を水野建設コンサルタントが担当している。

(令和3年9月27日付 西日本建設新聞掲載記事)

## 中高年世代のひきこもり者への支援について

**【質問】** 政府は、平成30年度に、初めて40歳から64歳の中高年層のひきこもりの全国調査を実施し、総数が推定61万3,000人、うち男性が4分の3、約5割が7年以上経過しているという結果。私は、一昨年9月定例会でこの件を取り上げ、社会参加に向けた支援に取り組んでいる、ひきこもりの実態把握が不可欠などの答弁だった。しかし、有効な解決策に至っていないと感じる。そこで、①県の調査内容と結果、②本県の現状をどう捉えているか、③どうすれば有効かつ必要な支援を届けられるか、支援策の推進と解決の困難さを含め、現状と今後の取組について、健康福祉部長に尋ねる。

**【健康福祉部長答弁】** ①昨年度の調査は、民生委員3,089人から回答を得、県全体で845人がひきこもり状態にあり、男性が7割以上、40歳以上の中高年世代が全体の6割超、期間10年以上が約4割。②8050問題に直面する方も一定数あり、家族支援も急ぐ必要がある。③市町村を中心とした身近な地域で支援を受けられる体制が何より重要。ひきこもりとなった経緯等が複雑多岐で、支援マニュアルもなく試行錯誤を伴う。まず、安心して相談できるようアウトリーチ支援員やひきこもりサポーター活動の充実を図る。また、市町村で、関係機関が連携し、個々に合わせた対応を検討する場の設置を進めるなど、従来の取組に、これらの支援策等の充実を図り、支援してまいる。

## 若年世代へのコロナ感染防止対策と在留外国人へのコロナワクチン接種について

**【質問】** ①90%超が2回のワクチン接種を終えた高齢者は、感染者数が激減した。しかし、29歳以下の若年層の累計感染者は45%と激増。高校、中学校、学童クラブ、保育施設でクラスターが発生している。県として、今後、接種対象でない12歳以下を含む若年世代の感染防止のため、いかに対応を進めるのか尋ねる。②本県在留外国人へのワクチン接種について、山鹿市では、日本語の接種券を郵送。また、技能実習生等にも集団接種を行っており、多くの技能実習生が働く企業は、事前に連絡を取るなどでトラブルはなかったとのこと。しかし、日本語の接種券を本人が理解できているのか、小さな企業等では対応困難と心配の声がある。そこで、本県在留外国人への接種は円滑に実施できているか、これまで何名が接種を受けたのか、市町村や他の部署との連携、県民広域接種センターの取組について、健康福祉部長に尋ねる。

**【健康福祉部長答弁】** ①周知啓発に加え、学校や保育所等の対策を一層徹底している。学校では、重点措置期間は、分散登校等の実施、リスクが高い活動を行わないこと、部活動の原則中止などの対策を取られ、保育現場では、職員の感染防止対策や家庭内感染防止の保護者への周知を徹底している。引き続き、基本的な対策を徹底する。②在留外国人の接種で大きな問題はない。人数は、接種券の記載事項に国籍がなく把握できない。県では、市町村に在留外国人への丁寧な周知を依頼し、例えば、長洲町では、雇用者等と連携し、接種券に母国語の案内を同封し、集団接種日を設定。県は、必要なワクチンを追加配分した。県民広域接種センターでは、予約した外国人に、通訳などが必要か確認し、きめ細かに対応している。

## 高等学校専攻科就学支援金制度の拡充について

**【質問】** 高等学校等就学支援金制度は、2020年度から私立高校等も実質無償化が実施された。本県の4つの私立高校にある本科と2年間の専攻科を合わせた5年一貫の看護師養成課程も無償化の対象であるが、専攻科は、支援金の基準の世帯収入上限額が低く、生徒の半数から6割が支援金の対象から外れ、保護者による負担増が難しければ、専攻科への進級を断念する生徒も出ているとのこと。看護師を目指して挑戦している生徒たちが、学費、生活費の心配をせずに学業に専念できるよう専攻科就学支援金制度の拡充を求めたい。県は、拡充について、現在どう考え、今後どう進めていこうと考えているのか、総務部長に尋ねる。

**【総務部長答弁】** 各学校から、在学途中の学費の負担増は、学業継続に支障があるため、改善要望が県に寄せられている。そこで、本年5月、国に対し、私立高校専攻科も本科同様の支援ができるよう要望を行った。看護師育成は、県としても重要課題で、高校専攻科の役割は大きいと認識。現在、県では、一定の条件を満たす県内医療機関に看護職員として3年または5年間勤務した場合、返還不要となる熊本県看護師等修学資金貸与制度を設けており、県内就職を希望する学生に対し、本制度の活用を促す。また、引き続き就学支援金の制度拡充を国へ要望してまいる。

## 県立高校魅力化に向けての具体策について

**【質問】** 県教育委員会では、魅力ある学校づくりに向けた14の取組を推進しており、この9月には、全県立高校のスクールミッション素案を公表された。今後、地域の要望等も酌み取って磨き上げていただきたい。学校の魅力づくりとは、生徒とその保護者が魅力を感じられるかにかかっており、それが実現できれば、進学を目指す中学生の進路選択の重要な要素になる。最終的なスクールミッション策定は、このような視点も踏まえ、魅力化の具体的方向性を見据えて進めていくべき。そこで、①県立高校の魅力化に向けた取組状況と、②今後、ミッション策定を含め、成果を上げるためどう取り組むのか、教育長に尋ねる。

**【教育長答弁】** ①魅力化の取組は、新学科等の設置、県立高校が相互に連携した県立高校One Teamプロジェクト事業、地域の期待に応える魅力ある学校づくりの3点を進めている。②スクールミッション策定は、広く御意見等を伺いながら進める。また、引き続き、特色ある新学科等の設置検討を進め、県立八代中学・高校で、国際バカロレア認定への作業を進め、高森高校では、漫画関連学科設置の検討を行う。さらに、熊本地震等の教訓を生かす防災の学び導入など、特色ある学びの推進に向けた県独自の指定校も検討しており、今後も、魅力ある県立高校の実現に向け、地域とともに全庁一丸で取り組んでまいる。